

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

これまで中部地域は、幅広い産業・技術の集積を活かしながら“モノづくり”を通じて、広く世界をリードし、モノづくりの世界的な中枢圏域と位置付けられてきた。

しかしながら、当地域においても、経済のグローバル化によって生産拠点の海外展開が活発化し、モノづくり産業の空洞化が進み、併せて労働市場の流動化や少子高齢化の進展などにより、大企業から産業構造の裾野を形成する中小企業まで含めて、製造業事業所数の減少など、モノづくりにとって憂慮すべき点が見られている。

当地域の財産とも言うべきモノづくりは、今後とも地域経済の発展に必要不可欠であり、とりわけ新しい時代環境の中にあっては、既存のモノづくり中小企業の意欲ある経営者による新規事業や新製品開拓など新たな展開が一層重要な課題となりつつある。

そこで本調査では、当地域の特性を踏まえつつ、第二創業の実態とその促進のための課題を明らかにし、意欲ある経営者による第二創業の促進に向けて、地域の各種支援機関などが取り組むべき具体的な事項を検討した。

(2) 実施内容

モノづくり中小企業の「第二創業」の促進に関する調査

<http://www.ciac.or.jp/report/index.html>

本調査の実施にあたっては、学識経験者や意欲ある経営者・支援機関の有識者からなる調査委員会を設置し、議論を重ねると共に、企業や各種支援機関等にアンケート調査やヒアリング調査を行い、具体的な課題を整理した上で、各種支援機関が取り組むべき具体的な事項について、次の通りとりまとめた。

ア．意欲ある経営者に対する実践的な支援

(ア) 成功経営者による「ろばた談義」の開催

成功企業の経営者を中心に、実質本位でフランクに語り合える「ろばた談義」の開催によって、第二創業に成功した経営者を中心に第二創業に挑戦中の経営者との交流を促す仕組みを創る。この場を通じて、既存事業を基礎として第二の創業を成功に導く経営資源の生かし方、活用した支援策など成功へのノウハウの普及を促進する。

(イ) 利用しやすい試験・測定・分析施設の整備支援

個別企業では備えることが難しい試験検査機器を企業が共同整備し、何時でも独自に利用して新技術や製品の試験・測定・分析が出来る共同施設の開設を支援する。施設・設備の整備・運営は、企業組合や企業グループなどによる自主的なものとする事で、地域の企業に密着した柔軟な運営を実現する。

(ウ) 実践的研修による後継者の育成

モノづくりを引き継ぐ若手の事業後継者に対し、短期集中・少数精鋭型の教育

を行う。その場合に、企業経営だけではなく、モノづくりに係る技術や製品の開発に係る研修プログラムを織り込むことで、第二創業に必要な基礎的能力を備えた意欲あるモノづくり企業の後継者育成を図る。具体的には、技術開発や生産管理、市場開拓に係る現場体験を織り込んだ成功企業への「インターンシップ」派遣や自社をモデルとした新規事業を起こす経営シミュレーション研修など。

イ．第二創業を支援するコーディネータの強化

(ア)「コーディネータ交流研修制度」の創設

新規技術開発や製品の試作などの理解を深めるため、企業の経営や生産・研究開発の現場、試験研究機関などとの連携による「コーディネータ交流研修制度」を創設する。

(イ)「コーディネータ相互派遣制度」の創設

支援機関が相互に連携をとることで、企業経営者との信頼関係を持つ「総合型コーディネータ」、企業の高度な支援ニーズに対応する「専門型コーディネータ」の確保・配置を広域的観点から分担確保する。そして、複雑で高度な企業ニーズに対しては管轄の枠を超えてチーム・グループを編成し各地に派遣する「コーディネータ相互派遣制度」を創設する。

ウ．「用途開発」の支援、市場開拓の支援

(ア)商品開発の体験型研修の実施

中小企業の商品開発に通じた専門家、実績のある実務人材の指導により、商品の開発をシミュレーションする体験型研修事業を創設し、市場開拓に欠かせない基礎的事項の修得を支援する。

(イ)行政による支援

行政機関が新しい技術や製品などを積極的に公募し、各県において設置する専門家による第三者評価機能（評価委員会）による評価を行なう。そして、評価委員会において高く評価される技術や製品については、「創造的新技术・創造的製品」として、広く各界に情報発信していくことで、市場開拓を支援する。

(ウ)企業による支援

地域の「創造的新技术・創造的製品」を一定の規模において、試用製品として調達するなど、優先的に調達する。

エ．第二創業を支援する産学連携の強化

(ア)地域型の「リエゾン機能」の開設

中小企業と大学の間にとって、シーズとニーズの橋渡しやマッチングを「中小企業サイド」から支援するリエゾン機能の整備を行なう。

2．予想される事業実施効果

今回提示した各種支援機関が取り組むべき具体的事項は、モノづくりに携わる中部地

域の企業の意見や要望をもとに取りまとめたものであり、支援策等施策立案の資料として活用されることが期待される。また、今回提示した施策が実施されれば、意欲ある経営者にとっては、今後新規事業や新製品開拓といった新たな展開を試みようとする場合に、非常に有効な支援が得られるものと期待できる。その結果、中部地域の産業活性化に大いに寄与すると考えられる。